

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第103期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978-5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループ総括マネジャー 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978-5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループ総括マネジャー 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	39,927	39,408	38,870	39,429	39,642
経常利益（百万円）	1,508	1,333	1,650	1,938	1,436
当期純利益（百万円）	674	706	924	1,048	838
純資産額（百万円）	18,772	19,273	19,900	20,827	21,350
総資産額（百万円）	45,858	46,248	47,254	45,186	45,673
1株当たり純資産額（円）	451.04	463.19	478.35	500.75	514.92
1株当たり当期純利益（円）	14.64	15.49	20.72	23.74	20.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.9	41.7	42.1	46.1	46.8
自己資本利益率（％）	3.6	3.7	4.7	5.1	4.0
株価収益率（倍）	19.4	21.6	20.7	20.3	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,425	2,691	3,127	969	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,306	△1,688	△2,116	△693	△1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4	△593	△250	△250	△249
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,341	7,748	8,519	8,550	8,021
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	1,058 (268)	1,041 (248)	1,018 (268)	1,014 (312)	1,070 (283)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括抛却と退職給付引当金の取崩等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	39,285	38,618	37,995	38,452	38,616
経常利益(百万円)	1,048	919	1,079	1,384	1,017
当期純利益(百万円)	390	474	588	727	609
資本金(百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数(千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額(百万円)	16,175	16,471	16,789	17,385	17,628
総資産額(百万円)	41,416	41,513	42,048	39,747	38,839
1株当たり純資産額(円)	388.90	396.12	403.91	418.52	425.15
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1株当たり当期純利益(円)	8.30	10.38	13.22	16.79	14.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	39.7	39.9	43.7	45.4
自己資本利益率(%)	2.4	2.9	3.5	4.3	3.5
株価収益率(倍)	34.22	32.18	32.45	28.71	31.63
配当性向(%)	72.3	57.8	45.4	35.7	40.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(名)	832 (99)	798 (101)	768 (113)	753 (143)	759 (150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の総資産額の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と退職給付引当金の取崩等によるものです。

2【沿革】

大正7年1月	東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創立、絆創膏類の製造を開始
昭和9年12月	歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
昭和19年9月	企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
昭和22年9月	セロハン粘着テープの製造を開始
昭和23年6月	商号を日絆薬品工業株式会社に変更
昭和36年1月	商号をニチバン株式会社に変更
10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年10月	埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年1月	安城工場を設置
昭和43年4月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
昭和43年4月	愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
平成元年7月	福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

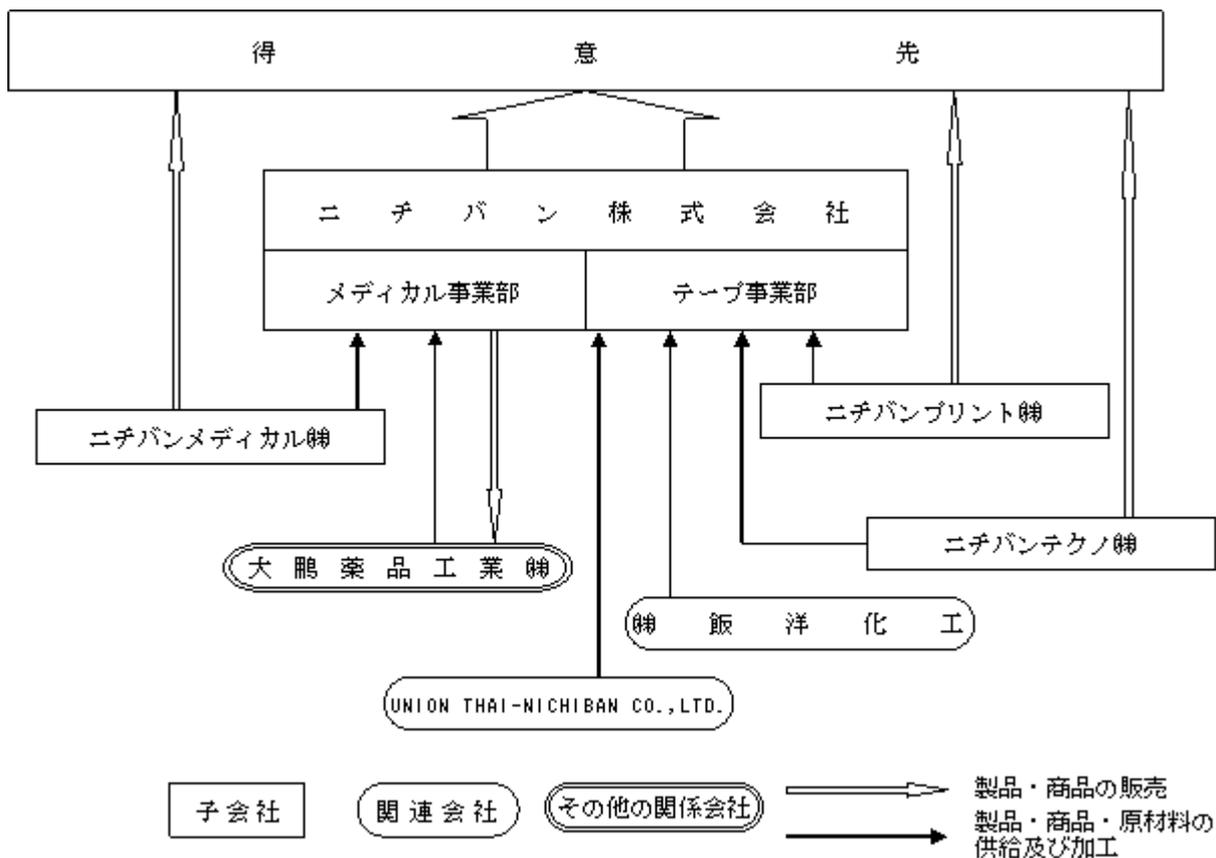
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	絆創膏の製造
ニチバンテクノ(株)	粘着テープの製造
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・粘着シートの製造、粘着テープ・粘着シート用の機械器具の販売、製品・商品の管理業務

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.	粘着テープの製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は [被所有]割合	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント㈱	埼玉県 比企郡 小川町	39	テープ事業部	% 100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託、管理 業務委託 役員兼任 5名 土地、建物、機械賃貸
ニチバンテクノ㈱	愛知県 安城市	20	テープ事業部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 5名(うち当社従業員1名) 建物賃貸
ニチバンメディカル㈱	福岡県 朝倉郡 筑前町	70	メディカル事 業部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) ㈱飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業部	25.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 1名
UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員2名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業㈱(注)4	東京都 千代田区	200	メディカル事 業部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入 役員兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連する事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 上記子会社は特定子会社に該当していません。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディカル事業部	317（113）
テープ事業部	572（124）
全社（共通）	181（46）
合計	1,070（283）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の年間平均雇用人員数であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
759（150）	43.7	23.1	7,237

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合（組合員数544名）であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高値安定傾向や、追加利上げによる金利負担増の懸念が残るものの、設備投資の拡大や、雇用・所得環境の好転など、企業業績の好調さに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは「開発型企业」を志向する「中期経営計画（TAG2007）」のもと、売上拡大と利益確保に努力いたしました結果、全体の売上高は396億4千2百万円と前連結会計年度に比べ0.5%の微増収となりました。

一方、損益面におきましては、引き続き徹底したコスト低減策を推し進めましたものの、天然ゴム、原油価格の上昇に伴う主要原材料価格高騰の影響が大きく、経常利益は前連結会計年度比25.9%減の14億3千6百万円、当期純利益は、前連結会計年度比20.0%減の8億3千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当連結会計年度の医薬品業界は、前年まで加速度的に行われました新薬卸の薬局・薬店向部門の分離・提携及び日用雑貨卸との提携・合併の展開に加えて、平成21年に予定されております改正薬事法施行に照準を合わせ、食品卸といった異業種との業務提携という新たな展開に進んでおります。

また、大衆薬市場におけるドラッグストアの競争激化は依然として継続しており、新規大型店舗の展開や相互の業務提携が断続的に行われ、中小のドラッグストアの生き残りが困難になる状況に益々拍車がかかっております。

メディカル事業部はこうした激しい変化に対応する為に、昨年までに発足させました「関東メディカル営業部」及び「西日本メディカル営業部」の運営を、より強化することにより、広域化する市場に対しても効率的かつスピーディに対応いたしました。

医家向け製品につきましては、医療機関の低刺激・感染予防・安全性等のニーズに対応した製品群の積極的な展開により、特に止血関連品を中心に好調に推移いたしました。

薬局・薬店向け製品につきましては、最重点品と位置付けております救急絆創膏「ケアリーヴ[※]」において、パッドに新機能を持たせました「ケアリーヴバイオパッド[※]」を新発売したことにより、店頭における「ケアリーヴ[※]」の存在感が一層強固なものになりました。しかしながら、暖冬や花粉飛散量の減少といった天候要因により、「あかぎれ保護バン」「マスク」「鼻すっきりパッチ」等の製品が苦戦を強いられるとともに、原材料の一部加工不良を原因といたしました「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」回収の影響もあり、全体的には前年実績を少し下回る結果となりました。

以上の結果により、当事業部の売上高は前連結会計年度比0.2%減の109億6千1百万円、営業利益は前連結会計年度比10.7%減の21億3千2百万円となりました。

今後につきましては、事業規模拡大に向けて、既存品の拡販はもとより新製品開発と拡販に一層注力するとともに、更に多様化する顧客満足度を満たすため、的確に対応出来る全社体制の確立に努力する所存であります。

テープ事業部

(産業用材)

当連結会計年度の産業用テープ業界は、原油価格高騰に伴う度重なる原材料値上げのみならず、ゴム系粘着剤に欠かせない天然ゴムの高騰により厳しい状況が続いております。こうした状況のなか、当社も止むを得ず主力のパッケージ分野の製品を主体に値上げに着手しております。

軽包装用としての「セロテープ※」「印刷 セロテープ※」の売上は、一部に値上げに対する反動がありましたが、バイオマスマークの認定取得や「植物系」告知などの活動により、環境に適した製品との認知が広がり、前年並みの売上を確保することができました。

外装用としてのクラフトテープ・フィルムテープも、値上げに対する影響はありましたが、パッケージ分野の景気回復効果を受け、前年以上の売上を確保いたしました。

自動車補修用塗装マスキングテープは、環境対応品への切替を進めた結果、ほぼ目標通りに、建築シーリング用マスキングテープは、品質面の向上により二桁アップ継続とそれぞれ売上も順調に推移しております。

また、新たに立ち上げましたIDP（産業用材製品開発プロジェクト）においても、「捕虫市場」「農産市場」において成果が出てきており、今後の拡大が期待されます。

一方、輸出は包装・外装用テープが東南アジア向けを中心に好調に推移いたしました。

(消費材)

当連結会計年度の文具・事務用品業界は、官公庁・事業所需要や個人消費の回復が遅れ、厳しい状況が続いております。こうした状況のなか、主力製品の「セロテープ※」は、環境製品としての認知が広がり、事業所を中心に需要が伸び、前年並みの売上を確保することができましたが、両面テープ「ナイスタック※」は、下半期に発売した機能品シリーズが売上に寄与したものの、僅かながら前年の売上を割り込む結果となりました。

一方、昨年より立ち上げましたCDP（文具製品開発プロジェクト）を核とした新製品開発では、新たな領域である「知育市場」において、昨年発売いたしました「ことばあそびてーぶ※」に続く「ちぎってはっててーぶでおえかき」の新発売の効果も相まって着実な成果が出てまいりました。今後も新製品の育成に重点をおき、更なる売上の拡大を図ってまいります。また、新たに「e c oのり製品群」（貼ったままりサイクルできる粘着剤製品）の拡大を進めておりますが、環境配慮時代の新しい製品として事業所を中心に高い関心をいただいております、今後も製品のPRと拡販に努めてまいります。

以上の結果により、産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体の売上高は、前連結会計年度比0.8%増の286億8千1百万円、営業利益は前連結会計年度比4.1%減の22億円となりました。

- (注) 1. 事業の状況（キャッシュ・フローの状況を除く）に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。
2. ※は登録商標を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千8百万円（6.2%）減少し、80億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億3百万円（62.2%）増加し、15億7千2百万円となりました。これは前連結会計年度に厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出等があったことと、法人税等の支払額、たな卸資産の減少額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億6千4百万円（168.0%）増加し、18億5千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入と、有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度とほぼ同額の2億4千9百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	11,299	98.8
テープ事業部	24,508	99.7
合計	35,807	99.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
メディカル事業部	10,961	99.8
テープ事業部	28,681	100.8
合計	39,642	100.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、わが国経済は内需を中心に緩やかな拡大基調を維持するものと予測されますが、米国経済の減速懸念や、原油価格の動向、為替動向による企業活動への影響等、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと存じます。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、平成19年度に最終年度を迎えます「中期経営計画（TAG2007）」のもと、「開発型企業」の実現を志向しつつ「既存事業の強化」と「新製品をベースにした新規事業開発」による売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組み、平成19年度も続くと予想される主要原材料の高騰に対応するため、製品価格の適正化を喫緊の課題として推進してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、市場価格の高騰により原材料購入費用が増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

為替変動、災害の発生、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

開発型企業を目指す中期経営計画（TAG2007）に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は9億8千4百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（メディカル事業部）

当事業部の研究開発の目的は、人の肌に優しい製品開発を基軸とした、医薬品・医療機器等及び衛生材料の新機能開発であり、当期の研究開発の成果は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|----|
| ① ケアリーヴ※防水キャラクター | 発売 |
| ② ケアリーヴ※フリーサイズ | 発売 |
| ③ ケアリーヴ※バイオパッド | 発売 |
| ④ 包帯粘着よくのび | 発売 |
| ⑤ スキナゲート※メッシュ（OTC） | 発売 |
| ⑥ やさしい防水パッド | 発売 |
| ⑦ やさしいキズあてパッド | 発売 |

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とメディカル事業部を中心にTDS研究所、メディカル製品開発センター、NBU2及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は4億9千5百万円であります。

（テープ事業部）

当事業部の研究開発の目的は、消費財としてのオフィス向・ホーム向の新機能開発と環境対応開発及び生産財としての業務用消耗品・半製品・機器類の新機能開発であり、当期の研究開発の成果は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|----|
| ① メンディングテープハンドカッター | 発売 |
| ② セロテープ※クリーンルーム用 | 発売 |
| ③ ナイスタック※布に使える強力両面テープ | 発売 |
| ④ ナイスタック※木材工作用強力タイプ | 発売 |
| ⑤ テープでおえかき | 発売 |

なお、当事業部の研究開発は研究開発部とテープ事業部を中心に中央研究所、NBU1及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業部に関する当連結会計年度の研究開発費の金額は4億8千8百万円であります。

（注） ※は登録商標を示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高は、メディカル事業部においてマスク等の風邪・花粉症対策品が苦戦したものの、主力製品である高品質タイプの絆創膏、テープ事業部の包装用テープ、マスキングテープ、文具用テープ等の環境適応品の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ0.5%増加し、396億4千2百万円となりました。

売上原価は、天然ゴム・原油価格の上昇に伴う主要原材料価格の高騰の影響により、売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント上昇し、72.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前上半期末に実施した厚生年金基金の解散による退職給付費用の減少等により、前連結会計年度に比べ1.5%減少し、95億7千9百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ24.9%減少し、13億7千4百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ25.9%減少し、14億3千6百万円となりました。

当期純利益は、経常利益が減少したほか、投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、抗菌伸縮包帯の自主回収費用等を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ20.0%減少し、8億3千8百万円となりました。

(2) 財政状態及び資本の源泉

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加し、456億7千3百万円となりました。流動資産は3億6千1百万円の減少、固定資産は8億4千8百万円の増加となりました。固定資産の増加は、主に絆創膏製造設備等の有形固定資産の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、243億2千3百万円となりました。流動負債は48億1千4百万円の増加、固定負債は48億5千万円の減少となりました。流動負債の増加は社債の30億円を一年内償還予定の社債として固定負債から振替えたことと、固定資産購入支払手形が増加したこと等によるものです。固定負債の減少は、社債を流動負債に振替えたことと、退職給付引当金のうち20億円を退職給付信託への資金の拠出に伴い取崩したこと等によるものです。

資金の状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億3百万円多い15億7千2百万円のキャッシュを得ております。これは、前連結会計年度における厚生年金基金の解散に伴う資金の一括拠出と、法人税等の支払額、たな卸資産の減少額等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11億6千4百万円多い18億5千7百万円のキャッシュを使用しております。これは有価証券の購入と、埼玉工場、安城工場、大阪工場、製造子会社において絆創膏・粘着テープ等の製造設備と裁断・包装設備の更新を行ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度とほぼ同額の2億4千9百万円のキャッシュを使用しております。これは主に配当金の支払等によるものです。

以上の結果により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の85億5千万円から5億2千8百万円減少し、80億2千1百万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場、製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成19年3月31日現在、当グループの借入金の残高は24億5千万円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。また社債の残高は30億円で、償還期間が5年、円建て固定金利の私募形態にて調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、「開発型企業」の実現を目指すことを基本戦略とし、グループ全体で22億7千7百万円（無形固定資産への投資を含む）を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業部に医薬品及び医療衛生材料の製造・包装設備を中心に12億7千万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業部に粘着テープ製造・包装設備を中心に7億5千3百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備の状況に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業部	プラスチック 類、紙粘着テ ープ類及び粘 着シート類の 製造設備	802	1,170	415 (83,651)	26	2,414	137 (26)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事 業部	絆創膏類及び 布テープ類の 製造設備	444	694	48 (12,507)	65	1,252	86 (28)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業部	プラスチック テープ類の製 造設備	800	939	138 (59,697)	31	1,909	146 (43)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメディ カル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県朝倉 郡筑前町)	メディカル 事業部	絆創膏の製 造設備	1,336	828	646 (38,529)	73	2,886	146 (83)
ニチバンテクノ (株)	本社工場 里町工場 二本木工場 (愛知県安城 市)	テープ事業 部	粘着テープ の製造設備	171	327	173 (2,464)	12	685	77 (17)
ニチバンプリン ト(株)	小川工場 (埼玉県比企 郡小川町) 日高工場 (埼玉県日高 市)	テープ事業 部	粘着テープ 及び粘着シ ートの製造 設備	265	154	205 (10,991)	3	628	88 (33)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. ニチバンメディカル(株)の土地すべて及びニチバンテクノ(株)、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物の一部は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	41,476,012	41,476,012	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月～平成2年11月)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	28	86	29	1	4,590	4,773	—
所有株式数 (単元)	—	10,014	339	15,191	2,789	2	13,080	41,415	61,012
所有株式数の割合(%)	—	24.2	0.8	36.7	6.7	0.0	31.6	100	—

(注) 自己株式12,733株は「個人その他」の欄に12単元及び「単元未満株式の状況」の欄に733株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式12,733株は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は11,733株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	13,516	32.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,070	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,070	4.99
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,779	4.29
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	1,406	3.39
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,350	3.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	803	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	615	1.48
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	555	1.34
計	—	24,741	59.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,404,000	41,404	—
単元未満株式	普通株式 61,012	—	—
発行済株式総数	41,476,012	—	—
総株主の議決権	—	41,404	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	11,000	—	11,000	0.0
計	—	11,000	—	11,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,134	529,362
当期間における取得自己株式	444	203,796

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,733	—	12,177	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は29.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	248	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	345	371	499	541	485
最低(円)	220	281	278	384	402

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	483	479	479	481	475	465
最低(円)	445	453	453	463	458	448

(注) 株価については東京証券取引所市場第1部の相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小林 幸雄	昭和6年1月26日生	昭和38年6月 大鵬薬品工業(株)代表取締役 社長就任 45年6月 (株)大塚製薬工場取締役就任 52年2月 当社代表取締役会長就任 62年2月 当社代表取締役相談役就任 平成元年2月 当社代表取締役会長就任 (現) 13年9月 大鵬薬品工業(株)代表取締役 会長就任 (現)	(注) 2	—
取締役社長 代表取締役		堀田 直人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 16年7月 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任 (現)	(注) 2	11
取締役副社長	管理担当	土方 正夫	昭和20年8月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年4月 テープ事業部長 16年6月 取締役就任 17年4月 管理部長 19年6月 取締役副社長就任 (現)	(注) 2	8
取締役	常務執行役員 メディカル事 業部長	山内 秀明	昭和21年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 大阪支店長 16年6月 取締役就任 (現) 17年4月 メディカル事業部長 (現) 17年6月 常務執行役員 (現)	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 テープ事業部 長	榊原 勢二	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 名古屋支店長 16年6月 取締役就任 (現) 17年4月 テープ事業部長 (現) 17年6月 常務執行役員 (現)	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 研究開発部長	比野 欣之輔	昭和20年12月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 中央研究所長 15年7月 常務執行役員 (現) 16年4月 研究開発部長 (現) 17年6月 取締役就任 (現)	(注) 3	5
取締役	常務執行役員 品質保証部長	小川 悦男	昭和22年3月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 埼玉工場長 18年6月 取締役就任 (現) 19年4月 品質保証部長 (現) 19年6月 常務執行役員 (現)	(注) 2	3
監査役 常勤		相良 忠男	昭和19年8月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 東京支店長 14年6月 取締役就任 16年6月 監査役就任 (現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		糖塚 ひろし	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 メディカル研究所長 17年4月 大阪工場長 19年6月 監査役就任(現)	(注)7	3
監査役 常勤		荒川 雅	昭和19年10月17日生	昭和43年6月 大鵬薬品工業㈱入社 平成15年7月 大鵬薬品工業㈱常務取締役 ヘルスケア事業部長 17年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	—
監査役		木戸 俊介	昭和21年9月22日生	昭和44年2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成17年7月 大鵬薬品工業㈱経営情報セ ンター長付 18年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	—
計						41

(注) 1. 監査役荒川 雅及び木戸 俊介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してしております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
酒井 隆	昭和21年9月21日生	昭和44年2月 大鵬薬品工業㈱入社 平成14年7月 大鵬薬品工業㈱医薬事業部 事業部長補佐	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。また、法令・倫理の遵守、環境配慮、社会貢献などを実践することは、企業の社会的責任であると強く認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンス体制をより強化し、社会に対する責任を果たすために、「経営の質・中身の向上」を進めております。また、投資家や株主の皆様に対するIR活動として事業報告書、当社ホームページを通して財務情報等の各種情報の提供をはじめとする各ステークホルダーとの有効な関係の維持に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

提出日現在、当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名（うち社外監査役は2名）にて構成されております。また社長直結の組織として内部監査室（5名により構成）を設置しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規定」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営効率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ「監査概要書」「監査方針・計画」「重点監査項目」について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

また公認会計士の会計監査において、監査役は公認会計士による具体的監査手続きの内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、公認会計士から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属する中里猛志・福田厚、清明監査法人に所属する今村敬・岩間昭の4名であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等4名であります。

⑤ 社外監査役との関係

当社と社外監査役の荒川雅及び木戸俊介の間には、利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準書」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針を定めた基準あるいは遵守すべき規定を設定しております。内部監査室は、社内の各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準書」に定められている各種の基準あるいは規定に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度に支払った役員報酬等は以下の通りであります。

- ・取締役を支払った報酬等 126百万円

(上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与27百万円及び役員退職慰労引当金として費用処理した取締役退職慰労金21百万円が含まれており、使用人兼務取締役の使用人分給与71百万円は含まれておりません。)

- ・監査役を支払った報酬等 40百万円

(上記には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した監査役退職慰労金5百万円が含まれており、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会決議に基づき支給した監査役退職慰労金4百万円は含まれておりません。)

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人及び清明監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千3百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず「取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人及び清明監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,717		5,538	
2. 受取手形及び売掛金	※6	13,416		13,707	
3. 有価証券		2,021		3,198	
4. たな卸資産		5,794		5,289	
5. 繰延税金資産		772		620	
6. その他		205		210	
貸倒引当金		△18		△17	
流動資産合計		28,909	64.0	28,547	62.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,3				
(1)建物及び構築物		3,698		4,214	
(2)機械装置及び運搬具		4,072		4,416	
(3)土地		3,034		3,132	
(4)建設仮勘定		206		53	
(5)その他		413		412	
有形固定資産合計		11,425	25.3	12,229	26.8
2. 無形固定資産		208	0.4	132	0.3
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※2	1,496		1,545	
(2)長期貸付金		26		21	
(3)繰延税金資産		2,402		2,498	
(4)その他		798		771	
貸倒引当金		△81		△73	
投資その他の資産合計		4,642	10.3	4,764	10.4
固定資産合計		16,277	36.0	17,126	37.5
資産合計		45,186	100	45,673	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	7,011		7,589	
2. 一年内償還予定の社債		—		3,000	
3. 未払法人税等		101		437	
4. 未払費用		2,926		2,797	
5. 役員賞与引当金		—		48	
6. 固定資産購入支払手形		201		955	
7. その他		695		921	
流動負債合計		10,936	24.2	15,751	34.4
II 固定負債					
1. 社債		3,000		—	
2. 長期借入金	※3	2,450		2,450	
3. 退職給付引当金		4,979		2,990	
4. 役員退職慰労引当金		316		345	
5. 預り保証金		2,676		2,707	
6. その他		—		77	
固定負債合計		13,422	29.7	8,571	18.8
負債合計		24,358	53.9	24,323	53.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,451	12.0	—	—
II 資本剰余金		4,186	9.3	—	—
III 利益剰余金		10,967	24.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		357	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△131	△0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△3	△0.0	—	—
資本合計		20,827	46.1	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		45,186	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,451	11.9
2. 資本剰余金		—	—	4,186	9.2
3. 利益剰余金		—	—	11,493	25.2
4. 自己株式		—	—	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	21,127	46.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	270	0.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	△47	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	223	0.5
純資産合計		—	—	21,350	46.8
負債純資産合計		—	—	45,673	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			39,429	100	39,642	100
II 売上原価			27,869	70.7	28,688	72.4
売上総利益			11,560	29.3	10,953	27.6
III 販売費及び一般管理費	※1					
1. 物流費		1,515			1,530	
2. 広告宣伝費		502			468	
3. 特売費		429			448	
4. 貸倒引当金繰入額		—			27	
5. 給料及び手当		2,260			2,331	
6. 従業員賞与		875			883	
7. 役員賞与引当金繰入額		—			48	
8. 福利厚生費		604			631	
9. 退職給付費用		980			634	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		60			64	
11. 減価償却費		222			226	
12. 賃借料		533			514	
13. 旅費交通費		377			374	
14. その他の経費		1,366	9,729	24.7	1,396	9,579
営業利益			1,830	4.6	1,374	3.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4			17	
2. 受取配当金		8			10	
3. 持分法による投資利益		77			88	
4. 貸倒引当金戻入益		52			—	
5. その他		74	217	0.6	59	176
V 営業外費用						
1. 支払利息		86			89	
2. その他		23	110	0.3	24	114
経常利益			1,938	4.9	1,436	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	20			—		
2. 投資有価証券売却益		—			105		
3. 退職給付引当金取崩益		1,228	1,249	3.2	—	105	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損	※ 3	100			53		
2. 減損損失	※ 4	1,262			—		
3. 投資有価証券評価損		—			1		
4. 製品自主回収費用		—			37		
5. PCB処理費用		—	1,363	3.5	24	117	0.3
税金等調整前当期純利益			1,824	4.6		1,424	3.6
法人税、住民税及び事業税		176			471		
法人税等調整額		599	775	2.0	114	586	1.5
当期純利益			1,048	2.6		838	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,186
II 資本剰余金期末残高			4,186
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,232
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,048	1,048
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		248	
2. 役員賞与		65	313
IV 利益剰余金期末残高			10,967

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	△3	20,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△248		△248
当期純利益			838		838
役員賞与（注）			△63		△63
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	526	△0	525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	11,493	△4	21,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	△131	225	20,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△248
当期純利益				838
役員賞与（注）				△63
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△86	84	△2	△2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△86	84	△2	523
平成19年3月31日 残高 (百万円)	270	△47	223	21,350

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,824	1,424
2. 減価償却費		1,468	1,499
3. 減損損失		1,262	—
4. 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△3,292	△1,988
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△55	28
6. 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△255	△8
7. 有形固定資産の売却却損		79	50
8. 受取利息及び受取配当金		△12	△28
9. 支払利息		86	89
10. 売上債権の増減額 (増加は△)		△127	△291
11. たな卸資産の増減額 (増加は△)		37	504
12. 仕入債務の増減額 (減少は△)		436	578
13. 役員賞与の支払額		△65	△63
14. その他		396	△64
小計		1,784	1,731
15. 利息及び配当金の受取額		12	28
16. 利息の支払額		△86	△89
17. 法人税等の支払額		△741	△97
営業活動による キャッシュ・フロー		969	1,572

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		△166	△217
2. 定期預金の払戻による 収入		165	166
3. 有価証券の取得による 支出		—	△606
4. 有価証券の売却等によ る収入		—	131
5. 有形固定資産の取得に よる支出		△1,101	△1,323
6. その他		408	△8
投資活動による キャッシュ・フロー		△693	△1,857
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金を増減額 (減少は△)		△100	—
2. 長期借入れによる収入		100	—
3. 配当金の支払額		△249	△248
4. その他		△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△250	△249
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		4	5
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少は△)		30	△528
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		8,519	8,550
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	8,550	8,021

[次へ](#)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,538百万円）については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当グループは確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,228百万円計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものはその見積り年度で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,262百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,350百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、32,495百万円 であります。</p> <p>※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式41,476,012株 であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,599 株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	645百万円	建物及び構築物	1,698百万円	機械装置及び運搬具	684	土地	547	その他	5	計	2,935	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,224百万円 であります。</p> <p>※2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	739百万円	建物及び構築物	1,856百万円	機械装置及び運搬具	1,055	土地	547	その他	22	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円	受取手形	512百万円	支払手形	101百万円
投資有価証券(株式)	645百万円																																
建物及び構築物	1,698百万円																																
機械装置及び運搬具	684																																
土地	547																																
その他	5																																
計	2,935																																
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円																																
投資有価証券(株式)	739百万円																																
建物及び構築物	1,856百万円																																
機械装置及び運搬具	1,055																																
土地	547																																
その他	22																																
計	3,482																																
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,000百万円																																
受取手形	512百万円																																
支払手形	101百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、946百万円 であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>※3. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福島県 いわき市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設 利用権</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 日高市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピング し、将来の使用が見込まれていない遊休資産につ いては個別の資産グループとして取り扱っており ます。上記の土地につきましては、平成4年に長 期経営計画の一環として新工場建設予定地とし て取得しましたが、その後の景気低迷により新工場 構想を凍結したことにより現在は遊休資産とし ております。今後の利用計画もなく、地価も著しく 下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計 上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額 に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設 利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円 であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	場所	種類	金額 (百万円)																
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																
		施設 利用権	94																
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																
計			1,262																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式（注）	10,599	1,134	—	11,733
合計	10,599	1,134	—	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,717百万円	現金及び預金勘定	5,538百万円
有価証券勘定	2,021	有価証券勘定	3,198
計	8,738	計	8,737
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△166	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△217
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資（有価証券）	△21	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資（有価証券）	△499
現金及び現金同等物	8,550	現金及び現金同等物	8,021

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	462	187	274	機械装置及び 運搬具	387	138	248
その他	668	279	388	その他	647	345	301
合計	1,130	467	662	合計	1,034	484	550
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			196百万円	1年内			186百万円
1年超			466	1年超			363
合計			662	合計			550
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によって おります。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			184百万円	支払リース料			214百万円
減価償却費相当額			184	減価償却費相当額			214
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123	707	583
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	41	56	14
	小計	165	763	598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	500	500	△0
	その他	5	4	△0
	小計	505	504	△0
合計		670	1,268	597

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
公社債投資信託	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	500	—	—	—
その他	21	4	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120	570	450
	その他	210	224	13
	小計	331	795	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	92	△10
	その他	16	15	△0
	小計	119	108	△10
合計		450	903	453

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
111	105	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,996
マネー・マネージメント・ファンド	1,001

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	1,996	4	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、金利スワップを利用してありますが、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。当該金利スワップは、将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨オプション取引であります。金利スワップ取引は、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で、その残高は対象長期借入金の範囲内との方針をとっております。通貨オプション取引は、外貨建買掛金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。当該デリバティブ取引は、将来の金利変動または為替変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。

当連結会計年度末においては、金利スワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。

これらの管理は、経理担当部署にて行なっておりますが、その内容、金額により担当取締役及び取締役会等の決裁及び決議を得ることとしており、またリスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針でリスク管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連

金利スワップ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

(2)通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引				
	売建米ドル (プット)	205	68	△4	0
	買建米ドル (コール)	205	68	1	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については平成17年9月30日付けにて厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散しました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,804百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,801</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△4,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>⑨ 厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益</td> <td style="text-align: right;">△1,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除しております。</p>	① 退職給付債務	△12,804百万円	② 年金資産	5,003	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,801	④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,215	⑤ 未認識数理計算上の差異	606	⑥ 未認識過去勤務債務	-	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,979	<hr/>		① 勤務費用(注)	621百万円	② 利息費用	417	③ 期待運用収益	△83	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	714	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	347	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△11	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,007	<hr/>		⑧ 確定拠出型年金掛金	44	⑨ 厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益	△1,228	<hr/>		計	823	<hr/>		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は退職一時金について退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,357百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,125</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,990</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△99</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,357百万円	② 年金資産	7,232	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,125	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,661	⑤ 未認識数理計算上の差異	454	⑥ 未認識過去勤務債務	18	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,990	<hr/>		① 勤務費用	439百万円	② 利息費用	250	③ 期待運用収益	△99	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553	⑤ 数理計算上の差異費用処理額	80	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,225	<hr/>		⑧ 確定拠出型年金掛金	97	<hr/>		計	1,323	<hr/>	
① 退職給付債務	△12,804百万円																																																																																														
② 年金資産	5,003																																																																																														
<hr/>																																																																																															
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,801																																																																																														
④ 会計基準変更時差異の未処理額	2,215																																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異	606																																																																																														
⑥ 未認識過去勤務債務	-																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△4,979																																																																																														
<hr/>																																																																																															
① 勤務費用(注)	621百万円																																																																																														
② 利息費用	417																																																																																														
③ 期待運用収益	△83																																																																																														
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	714																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	347																																																																																														
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△11																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	2,007																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑧ 確定拠出型年金掛金	44																																																																																														
⑨ 厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金取崩益	△1,228																																																																																														
<hr/>																																																																																															
計	823																																																																																														
<hr/>																																																																																															
① 退職給付債務	△12,357百万円																																																																																														
② 年金資産	7,232																																																																																														
<hr/>																																																																																															
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,125																																																																																														
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異	454																																																																																														
⑥ 未認識過去勤務債務	18																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,990																																																																																														
<hr/>																																																																																															
① 勤務費用	439百万円																																																																																														
② 利息費用	250																																																																																														
③ 期待運用収益	△99																																																																																														
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	553																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異費用処理額	80																																																																																														
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,225																																																																																														
<hr/>																																																																																															
⑧ 確定拠出型年金掛金	97																																																																																														
<hr/>																																																																																															
計	1,323																																																																																														
<hr/>																																																																																															

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 2.0%
過去勤務債務の処理年数 14年	過去勤務債務の処理年数 15年
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数 13～14年	数理計算上の差異の処理年数 13～14年
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数 10年	会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,993百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,001百万円
未払賞与 479	未払賞与 455
役員退職慰労引当金 128	役員退職慰労引当金 139
減損損失 508	減損損失 508
繰越欠損 178	その他 198
その他 132	繰延税金資産合計 3,303
繰延税金資産合計 3,420	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 △182
その他有価証券評価差額金 △240	特別償却準備金 △1
特別償却準備金 △4	繰延税金負債合計 △184
繰延税金負債合計 △244	繰延税金資産の純額 3,119
繰延税金資産の純額 3,175	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
住民税均等割等 1.8	
持分法による投資利益 △1.7	
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,978	28,451	39,429	—	39,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	67	108	(108)	—
計	11,019	28,518	39,538	(108)	39,429
営業費用	8,631	26,223	34,854	2,743	37,598
営業利益	2,388	2,295	4,683	(2,852)	1,830
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	10,168	22,350	32,519	12,666	45,186
減価償却費	422	889	1,312	155	1,468
減損損失	—	8	8	1,254	1,262
資本的支出	477	777	1,254	299	1,554

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック※・たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,852百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,666百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,961	28,681	39,642	—	39,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	64	101	(101)	—
計	10,998	28,745	39,744	(101)	39,642
営業費用	8,865	26,545	35,411	2,856	38,268
営業利益	2,132	2,200	4,333	(2,958)	1,374
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,905	22,217	33,122	12,551	45,673
減価償却費	479	833	1,313	186	1,499
資本的支出	1,270	753	2,023	254	2,277

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック※・たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,958百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,551百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が5百万円、テープ事業部が15百万円、消去又は全社が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	円		円
1株当たり純資産額	500.75	1株当たり純資産額	514.92
1株当たり当期純利益	23.74	1株当たり当期純利益	20.23
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,048	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	984	838
期中平均株式数(株)	41,466,277	41,464,848

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニチバン㈱	第5回無担保社債	平成14年 5月15日	800	800 (800)	0.97	なし	平成19年 5月15日
ニチバン㈱	第6回無担保社債	平成14年 5月27日	1,000	1,000 (1,000)	1.03	なし	平成19年 5月25日
ニチバン㈱	第7回無担保社債	平成14年 6月10日	1,200	1,200 (1,200)	0.64	なし	平成19年 6月8日
合計	—	—	3,000	3,000 (3,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,450	2,450	1.87	平成20年6月 ～平成21年6月
その他の有利子負債				
預り保証金	2,676	2,707	0.76	返済期限なし
合計	5,126	5,157	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,150	300	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,344		4,015	
2. 受取手形	※7	6,942		6,847	
3. 売掛金		6,174		6,494	
4. 有価証券		2,021		3,198	
5. 商品		1,127		897	
6. 製品		2,304		2,183	
7. 原材料		538		500	
8. 仕掛品		1,158		897	
9. 貯蔵品		191		194	
10. 前払費用		7		4	
11. 繰延税金資産		639		474	
12. 未収入金		162		162	
13. その他		0		0	
貸倒引当金		△15		△14	
流動資産合計		26,598	66.9	25,858	66.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1)建物		2,257		2,210	
(2)構築物		434		411	
(3)機械及び装置		3,007		3,128	
(4)車両及び運搬具		17		18	
(5)工具器具及び備品		350		323	
(6)土地		2,655		2,754	
(7)建設仮勘定		174		53	
有形固定資産合計		8,897	22.4	8,900	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1		—	
(2) のれん		—		1	
(3) 電話加入権		10		10	
(4) 施設利用権		1		1	
(5) ソフトウェア		193		118	
無形固定資産合計		206	0.5	130	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		838		796	
(2) 関係会社株式		221		221	
(3) 長期貸付金		26		21	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		0		—	
(5) 関係会社長期貸付金		103		—	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		49		44	
(7) 長期前払費用		41		22	
(8) 繰延税金資産		2,279		2,360	
(9) 差入保証金		225		215	
(10) その他		332		332	
貸倒引当金		△72		△64	
投資その他の資産合計		4,044	10.2	3,949	10.2
固定資産合計		13,148	33.1	12,981	33.4
資産合計		39,747	100	38,839	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	55		40	
2. 買掛金	※5	5,787		6,273	
3. 一年内償還予定の社債		—		3,000	
4. 未払金		544		809	
5. 未払法人税等		69		306	
6. 未払費用		2,719		2,525	
7. 預り金		43		52	
8. 役員賞与引当金		—		27	
9. 固定資産購入支払手形		55		17	
10. その他		—		3	
流動負債合計		9,275	23.4	13,056	33.6
II 固定負債					
1. 社債		3,000		—	
2. 長期借入金	※2	2,450		2,450	
3. 退職給付引当金		4,729		2,700	
4. 役員退職慰労引当金		234		277	
5. 預り保証金		2,673		2,702	
6. その他		—		24	
固定負債合計		13,086	32.9	8,155	21.0
負債合計		22,362	56.3	21,211	54.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※3		5,451	13.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,186		—	
資本剰余金合計			4,186	10.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		744		—	
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		5,154		—	
3. 当期末処分利益		1,500		—	
利益剰余金合計			7,398	18.6	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		352	0.9	—
V 自己株式	※4		△3	△0.0	—
資本合計			17,385	43.7	—
負債資本合計			39,747	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,451	14.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,186	
資本剰余金合計		—	—	4,186	10.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		744	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		5,504	
繰越利益剰余金		—		1,479	
利益剰余金合計		—	—	7,727	19.9
4. 自己株式		—	—	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	17,362	44.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	266	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	266	0.7
純資産合計		—	—	17,628	45.4
負債純資産合計		—	—	38,839	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		26,187	38,452	100	26,195	38,616	100
2. 商品売上高		12,264			12,421		
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		2,398			2,304		
(2)当期製品製造原価		19,661			20,037		
合計		22,060			22,341		
(3)製品期末たな卸高		2,304			2,183		
(4)他勘定へ振替高	※ 1	55			62		
製品売上原価		19,701			20,095		
2. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		958			1,127		
(2)当期商品仕入高		8,412			8,289		
合計		9,371			9,417		
(3)商品期末たな卸高		1,127			897		
(4)他勘定へ振替高	※ 1	35			55		
商品売上原価		8,207	27,908	72.6	8,464	28,559	74.0
売上総利益			10,543	27.4		10,056	26.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 2						
1. 物流費		1,531			1,546		
2. 広告宣伝費		459			468		
3. 特売費		429			446		
4. 貸倒引当金繰入額		—			26		
5. 役員報酬		108			115		
6. 給料及び手当		2,148			2,199		
7. 従業員賞与		836			841		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			27		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		41			47		
10. 退職給付費用		966			630		
11. 福利厚生費		570			595		
12. 減価償却費		219			224		
13. 賃借料		534			523		
14. 租税及び課金		44			41		
15. 通信費		106			104		
16. 旅費交通費		337			332		
17. 交際費		31			32		
18. 研究費		161			215		
19. その他の経費		813	9,342	24.3	781	9,201	23.8
営業利益			1,200	3.1		854	2.2
Ⅳ 営業外収益	※ 3						
1. 受取利息		5			5		
2. 有価証券利息		1			13		
3. 受取配当金		97			124		
4. 賃貸料		107			105		
5. 貸倒引当金戻入益		54			—		
6. その他の営業外収益		57	323	0.9	51	299	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		60			63		
2. 社債利息		25			25		
3. その他の営業外費用		53	139	0.4	47	136	0.4
経常利益			1,384	3.6		1,017	2.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	20			—		
2. 投資有価証券売却益		—			105		
3. 退職給付引当金取崩益		1,205	1,226	3.2	—	105	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	80			38		
2. 固定資産売却損	※6	11			—		
3. 投資有価証券評価損		—			1		
4. 減損損失	※7	1,262			—		
5. 製品自主回収費用		—			37		
6. PCB処理費用		—	1,354	3.5	24	102	0.3
税引前当期純利益			1,255	3.3		1,020	2.6
法人税、住民税及び事業税		32			269		
法人税等調整額		496	528	1.4	142	411	1.0
当期純利益			727	1.9		609	1.6
前期繰越利益			772			—	
当期末処分利益			1,500			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,092	60.8	12,490	62.4
II 労務費		4,181	21.0	3,840	19.2
III 経費		3,628	18.2	3,676	18.4
(うち減価償却費)		(911)		(887)	
(うち外注加工費)		(883)		(891)	
当期総製造費用		19,902	100	20,008	100
仕掛品期首たな卸高		1,289		1,158	
合計		21,192		21,166	
仕掛品期末たな卸高		1,158		897	
他勘定へ振替高	※ 1	372		232	
当期製品製造原価		19,661		20,037	

(注) ※ 1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。

2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				1,500
II 利益処分額				
1. 配当金			248	
2. 取締役賞与金			31	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金		350	350	630
III 次期繰越利益				870

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398	△3	17,033
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△248	△248		△248
別途積立金の積立て（注）					350	△350	—		—
当期純利益						609	609		609
役員賞与（注）						△31	△31		△31
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	350	△20	329	△0	328
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	△4	17,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	352	352	17,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△248
別途積立金の積立て（注）			—
当期純利益			609
役員賞与（注）			△31
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△85	△85	△85
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△85	△85	243
平成19年3月31日 残高 (百万円)	266	266	17,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,468百万円）については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするニチバン厚生年金基金は、平成17年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって同基金を解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,205百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当事業年度末300百万円)は、資産の総額の10分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,262百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,628百万円であります。 なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は25,921百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,476,012株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,599株であります。</p> <p>※5. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は352百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物	1,506百万円	構築物	191	機械及び装置	684	工具器具及び備品	5	土地	547	計	2,935	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	普通株式	140,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	41,476,012株	買掛金	518百万円	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は26,439百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>_____</p> <p>※5. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>_____</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	1,654百万円	構築物	202	機械及び装置	1,055	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	22	土地	547	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円	買掛金	501百万円	受取手形	467百万円	支払手形	7百万円
建物	1,506百万円																																										
構築物	191																																										
機械及び装置	684																																										
工具器具及び備品	5																																										
土地	547																																										
計	2,935																																										
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																										
普通株式	140,000,000株																																										
発行済株式の総数 普通株式	41,476,012株																																										
買掛金	518百万円																																										
建物	1,654百万円																																										
構築物	202																																										
機械及び装置	1,055																																										
車両及び運搬具	0																																										
工具器具及び備品	22																																										
土地	547																																										
計	3,482																																										
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000百万円																																										
買掛金	501百万円																																										
受取手形	467百万円																																										
支払手形	7百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、946百万円であります。</p> <p>※3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金89百万円、賃貸料107百万円が含まれております。</p> <p>※4. 固定資産売却益は土地の売却益であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物9百万円、構築物19百万円、機械及び装置43百万円、工具器具及び備品4百万円、その他4百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却損は、その他11百万円であります。</p> <p>※7. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>埼玉県 日高市</td> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の土地につきましては、平成4年に長期経営計画の一環として新工場建設予定地として取得しましたが、その後の景気低迷により新工場構想を凍結したことにより現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休	福島県 いわき市	土地	1,160	施設利用権	94	遊休	埼玉県 日高市	その他	8	計			1,262	<p>※1. 他勘定へ振替高は販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、984百万円であります。</p> <p>※3. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金113百万円、賃貸料105百万円が含まれております。</p> <p>_____</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物3百万円、構築物2百万円、機械及び装置25百万円、工具器具及び備品5百万円、その他1百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
用途	場所	種類	金額 (百万円)																
遊休	福島県 いわき市	土地	1,160																
		施設利用権	94																
遊休	埼玉県 日高市	その他	8																
計			1,262																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	10,599	1,134	—	11,733
合計	10,599	1,134	—	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	225	98	126	機械及び装置	143	22	121
車両及び運搬 具	55	36	18	車両及び運搬 具	39	29	10
工具器具及び 備品	603	253	349	工具器具及び 備品	589	312	277
合計	883	388	495	合計	772	363	409
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		147百万円		1年以内		135百万円
	1年超		347		1年超		274
	合計		495		合計		409
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によって おります。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		148百万円		支払リース料		164百万円
	減価償却費相当額		148		減価償却費相当額		164
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,919</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,903百万円	未払賞与	397	役員退職慰労引当金	94	減損損失	508	繰越欠損	173	その他	80	繰延税金資産合計	3,157	その他有価証券評価差額金	△237	繰延税金負債合計	△237	繰延税金資産の純額	2,919	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,835</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,892百万円	未払賞与	355	役員退職慰労引当金	111	減損損失	508	その他	147	繰延税金資産合計	3,015	その他有価証券評価差額金	△178	繰延税金負債合計	△178	繰延税金資産の純額	2,835
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,903百万円																																						
未払賞与	397																																						
役員退職慰労引当金	94																																						
減損損失	508																																						
繰越欠損	173																																						
その他	80																																						
繰延税金資産合計	3,157																																						
その他有価証券評価差額金	△237																																						
繰延税金負債合計	△237																																						
繰延税金資産の純額	2,919																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,892百万円																																						
未払賞与	355																																						
役員退職慰労引当金	111																																						
減損損失	508																																						
その他	147																																						
繰延税金資産合計	3,015																																						
その他有価証券評価差額金	△178																																						
繰延税金負債合計	△178																																						
繰延税金資産の純額	2,835																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	418.52	425.15
1株当たり当期純利益(円)	16.79 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	14.70 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	727	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	696	609
期中平均株式数(株)	41,466,277	41,464,848

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオパルタックホールディングス	85,404	191
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.22	92
		(株)キングジム	95,900	90
		(株)みずほフィナンシャルグループ	86.74	65
		日本ゼオン(株)	30,000	36
		エコー流通グループ(株)	700	35
		アルフレッサホールディングス(株)	3,610	27
		(株)ニッポー	8,000	20
		新日本製鐵(株)	21,180	17
		黒田電気(株)	10,080	15
		その他43銘柄	286,063.92	154
計		541,093.88	745	

【債券】

銘柄		券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	普通社債 2 銘柄	11	11
計		11	11	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	ホープ1号	200,559	200
		ダイワMMF	500,554	500
		国際のMMF	500,544	500
		大和証券SMB C P	500,000	499
		みずほインベスターズ証券C P	500,000	499
		新光証券C P	1,000,000	998
		小計	3,201,658	3,198
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券3銘柄	30,745	39
		小計	30,745	39
計		3,232,404	3,238	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,144	170	73	8,242	6,031	189	2,210
構築物	1,748	26	3	1,771	1,359	49	411
機械及び装置	19,520	839	341	20,017	16,888	678	3,128
車両及び運搬具	129	7	10	125	107	5	18
工具器具及び備品	2,445	103	173	2,376	2,052	119	323
土地	2,655	98	—	2,754	—	—	2,754
建設仮勘定	174	1,123	1,245	53	—	—	53
有形固定資産計	34,819	2,369	1,847	35,340	26,439	1,041	8,900
無形固定資産							
のれん	—	—	—	1	0	0	1
電話加入権	—	—	—	10	—	—	10
施設利用権	—	—	—	3	1	0	1
ソフトウェア	—	—	—	492	374	81	118
無形固定資産計	—	—	—	508	377	82	130
長期前払費用	79	2	—	81	59	11	22
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備296百万円、製造設備386百万円その他であります。
2. 機械及び装置の当期減少額は、裁断・包装設備183百万円、製造設備125百万円その他であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備253百万円、製造設備387百万円、環境関連設備76百万円その他であります。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	49	35	22	79
役員賞与引当金	—	27	—	—	27
役員退職慰労引当金	234	47	4	—	277

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額20百万円及び回収不能見込額の回収額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

種別	金額 (百万円)	種別	金額 (百万円)
現金	9	外貨預金	49
預金			
当座預金	71		
普通預金	3,870	小計	4,005
別段預金	14	計	4,015

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
ピップトウキョウ(株)	439	エコー流通グループ(株)	298
ピップフジモト(株)	374	その他	5,107
株カウネット	323		
森川産業(株)	303	計	6,847

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)	期日	金額 (百万円)
平成19年 3月	467	平成19年 7月	555
4月	2,133	8月	56
5月	2,010		
6月	1,623	計	6,847

3) 売掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
日本化薬(株)	227	エコー流通グループ(株)	133
ピップトウキョウ(株)	169	その他	5,662
森川産業(株)	151		
ピップフジモト(株)	149	計	6,494

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
6,174	40,891	40,571	6,494	86.2	1.9

(注) 回収率、滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$$

4) 商品

品目	金額 (百万円)	品目	金額 (百万円)
薬品	434	その他	112
粘着テープ	162		
粘着シート	187	計	897

5) 製品

品目	金額 (百万円)	品目	金額 (百万円)
薬品	366	その他	77
粘着テープ	1,734		
粘着シート	6	計	2,183

6) 原材料

品目	金額 (百万円)	品目	金額 (百万円)
基材	276	包装材料	107
樹脂	22	その他	63
工業薬品	31	計	500

7) 仕掛品

品目	金額 (百万円)	品目	金額 (百万円)
加工品	80	裁断品	55
加工基材	76	個装品	118
塗工品	566	計	897

8) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)	品目	金額 (百万円)
工場消耗品	37	その他	94
研究用材料	62	計	194

9) 繰延税金資産

内訳は財務諸表等の注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
㈱クリエーション	16	その他	15
エスラインジャパン㈱	6		
河村産業㈱	2	計	40

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)	期日	金額 (百万円)
平成19年 3月	7	平成19年 7月	6
4月	10	8月	2
5月	6		
6月	7	計	40

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
フタムラ化学㈱	810	日本ゼオン㈱	259
シノムラ化学工業㈱	613	その他	3,801
㈱細川洋行	500		
ニチバンメディカル㈱	288	計	6,273

(注) 各明細及び計の金額には、支払信託委託による支払予定額が含まれております。

3) 未払費用

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
人件費	928	支払利息	24
販売経費	237	その他	1,118
製造経費	216	計	2,525

4) 一年内償還予定の社債

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

5) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,200	㈱三井住友銀行	100
㈱みずほ銀行	650	㈱りそな銀行	100
三菱UFJ信託銀行㈱	200		
みずほ信託銀行㈱	200	計	2,450

6) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	12,017
年金資産	△7,222
会計基準変更時差異の未処理額	△1,640
未認識数理計算上の差異	△454
計	2,700

7) 預り保証金

区分	金額 (百万円)
営業取引保証金	2,702

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、2,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料（但し分割等の場合を除く）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主のうち1単元（1,000）株以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第103期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ニチバン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 間 昭 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。